F－18 食生活の合理化に関する研究（その2）

同志社女大家政　紀　喜子

目的　食生活の合理化を図るには、購入だけでなく在庫について考える必要がある。食品の在庫と購入の実態を把握する事によって、食品購入管理の仕方の違いを追求し、種々の形態の食品購入管理を明らかにする事を試みる。まず札幌に於て調査を行ない、消費量に対する在庫量の割合（食品購入管理の結果）を比較する事により世帯を幾つかの購入タイプに分類出来る事等が判明した。次に地域的に札幌と全く異なる京都に於て同一方法による追加研究を行なったので札幌と京都の結果について検討を加える。

方法　調査対象：個別的事例研究を行なうため、同質的家計集団より小数例（札幌9例、京都11例）を選んだ。調査期間：札幌、昭和42年5月1ケ月間。京都、昭和43年3月1ケ月間。調査方法：訪問留置法による家計簿式調査方法により、1ケ月間の家計支出並びに購入食品の品名、数量、金額を調べ、家計調査開始直前と終了直後に各家庭を個別訪問して、直接、在庫食品を秤量調査した。

結果　1）食品購入管理の仕方を、消費量に対する在庫量の割合（購入管理の結果）から把握すると、①貯蔵購入型、②消費購入型、③中間購入型に分類出来る。このミつのタイプは、地域的に全くことなる札幌にも、京都にも存在している。

2）このような購入タイプの生じた条件、要因を、札幌、京都調査を通して観察すると、食品購入管理の仕方は、同時に存在する各種の要因によって影響をうけているが、それは次の順序で優位に働いている。①居住地域の物の供給状態、②消費構造、③消費支出金額、④住宅の所有形態、⑤ライフ・サイクルのステージ。